

# 英国EBPMの動向

内山 融（東京大学）

RIETI EBPMシンポジウム 「EBPMの実践・実装のために」

セッション1 「EBPMの潮流」

2025年2月6日



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部

The University of Tokyo, Komaba  
Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

# 政府分析フアンクシヨソ

- 英国政府内には、政府エコノミスト（Government Economist）や社会調査官（Social Researcher）と呼ばれる分析を担当する専門職（Analytical Professions）が多数存在。
- エコノミスト、社会調査、オペレーショナル・リサーチ、統計といった各種の分析専門職を包含する形で、2017年に政府分析フアンクシヨソ（Government Analysis Function）が設立された。
  - 分析の提供と普及に関与する約17,000名がネットワークを構築。
- 分析専門職の能力開発や基準の作成、ベストプラクティスの共有などを行っている。



# マジエントブック

- マジエントブック(Magenta Book: Central Government Guidance on Evaluation)は政策評価についての中央政府公式ガイダンス。2011年策定、2020年大幅改訂。主な内容は以下のとおり。
- 評価の理由：学習(learning)と説明責任(accountability)
- 評価の時期：ROAMEFサイクルのすべての段階
  - 評価計画の早期の策定を強調 e.g.介入デザインの際に評価を組みこむ
- 評価のタイプ：プロセス評価、インパクト評価、「金額に見合った価値」評価(value-for-money evaluation)
  - インパクト評価に関するアプローチ：実験・準実験アプローチと、理論に基づくアプローチ(theory-based approach, 因果関係の連鎖を検証)
- 評価の手法
  - プロセス評価とインパクト評価：フォーカスグループ、事例研究、参与観察等
  - 理論に基づくアプローチ：過程追跡、質的比較分析等
  - 実験・準実験アプローチ：RCT、DID、RDD等
  - 「金額に見合った価値」評価：社会的費用有効性分析、社会的費用便益分析



# 政策評価タスクフォース

- 2020年、政策評価タスクフォース（Evaluation Task Force, ETF）が設置される。
  - 政策評価から得られたエビデンスを政策形成に本格的に活用させることが目的。
  - 内閣府(Cabinet Office)と財務省(HM Treasury)の共管。
  - 政治主導により設置：マイケル・ゴーフ大臣（ランカスター公領相）らのリーダーシップ。
  - ETFには約15名のスタッフが存在。Head の下に担当省別に4人のアカウントマネージャーがおり、その下のスタッフを含めて分析・評価の専門家が配属されている。



# 政策評価タスクフォースの業務

- 財務省歳出チームへの支援
  - 財務省歳出チームに対して、各省から歳出計画とともに提出されたエビデンス・評価計画が適切なものかどうかを助言。
- 評価について各省に対して助言や支援を行う。
  - 各省の評価に対して直接的に助言したり、評価や実験に関する専門家ネットワークである評価・試行アドバイスパネル（Evaluation and Trial Advice Panel, ETAP）を経由して間接的に支援。
  - 各省の評価から選定したモデルケースについて、評価手法やインパクトなどを端的に整理した上でウェブサイト公表。
- 財務省の予算編成プロセスを通じて評価の改善を図るという「ムチ（Stick）」の機能と、各省の評価を支援するという「アメ（Carrot）」の機能を両方備えている。



# 日本への示唆：エビデンスの供給面

- ETFには政策評価を専門とする精鋭部隊が配置されており、各省におけるエビデンス供給を支援。
  - 日本でも、内閣府（内閣官房）、総務省、財務省の共管で政策評価のエキスパートを集めた司令塔を作ることが検討されるべきではないか。
- 英国政府には多数の分析専門職があり、それらが政府横断的なネットワーク（分析ファンクションと各分析専門職グループ）を形成。
  - 日本においても、分析を専門とする職員を多数登用するとともに、それらがネットワークを形成することで能力向上やキャリア開発を支援する体制を構築することが検討されるべきではないか。
- マジェンタブックというガイダンスが政策評価の意義やそれについての知識・スキルの普及に貢献。評価手法もRCTや準実験のみならず質的評価も含めるなど多角的。
  - 日本でも、EBPM・政策評価についての詳細かつ明瞭なガイダンスを政府内に普及させることが望まれる。評価手法についても多角的に検討すべき。



# 日本への示唆：エビデンスの需要面

- エビデンスの需要面においてもETFの役割が注目される。各省に対する大きな影響力の下、各省に対して既存のエビデンスの利用や適切な評価計画策定を求めることは、エビデンスの需要を高める上で大きな効果を持っている。
  - 政策評価の司令塔設置が検討されるべき。
- マジェンタブックは分析専門職だけではなく、ジェネラリスト（政策専門職や実施専門職）にも向けられている。
  - 日本でも、EBPM・政策評価の意義や方法について、政策形成を担うジェネラリスト的な職員にも一定の知識を持ってもらうことが重要。職員研修等においてEBPM・政策評価の基本的な考え方や論理を学ぶことを必須とすること等を通じ、知識の共有が図られるべき。
- 評価と予算とのリンクを強化することが政策評価を各省庁に徹底する上で大きな推進力となっている。
  - 予算措置にあたり適切な評価計画の策定・実施を条件づけること、頑健な政策評価を行い、有効性が証明された施策に予算を優先的に配分すること、政策評価を行うための資金を潤沢に配分すること等が検討されるべきではないか。



# 参考文献

- 本報告は下記のRIETIポリシー・ディスカッション・ペーパーに基づく

小林庸平・内山融・川瀬仁志・尾谷祐樹「英国におけるEBPMの深化－政策評価タスクフォースを中心として－」  
2024年7月

<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/24070005.html>

